



## 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年12月26日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 隆雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井戸 智文 (TEL) 082 (535) 8500  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月27日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第3四半期の業績 (平成23年2月21日～平成23年11月20日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	188,962	5.1	3,811	△8.9	3,994	△8.4	987	△54.4
23年2月期第3四半期	179,855	9.6	4,185	4.8	4,360	1.9	2,165	4.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	37.75	37.65
23年2月期第3四半期	82.81	82.62

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	85,877	37,870	44.0	1,445.36
23年2月期	83,774	37,913	45.2	1,447.58

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 37,797百万円 23年2月期 37,856百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00
24年2月期	-	0.00	-	-	-
24年2月期(予想)	-	-	-	35.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	257,000	5.1	7,900	4.7	8,000	3.6	3,200	△9.5
								122.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	26,192,409株	23年2月期	26,192,409株
24年2月期3Q	41,605株	23年2月期	40,786株
24年2月期3Q	26,150,921株	23年2月期3Q	26,148,805株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	7
(1) 商品部門別売上高の状況 .....	7
(2) 地域別売上高の状況 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による落ち込みからの回復の動きが一層強まったものの、原子力発電所事故に係る復興の遅れや健康被害並びに電力供給に対する懸念が残った状況が続いております。

加えて国外では、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等により金融市場は不安定な状況に陥り、それは円高の進行等といった形で日本経済に影響を及ぼしました。

個人消費は、省エネ・節電関連商品の需要拡大等で下げ止まりつつありますが、雇用・所得動向は依然として厳しい状況にあり、生活者の購買意欲については引き続き希薄傾向が続いております。

そのような中で小売業界は、従来のデフレ状況下から続いている集客を目的とする価格競争から抜け出せず、更には業種、業態を超えた出店競争及び顧客獲得競争がより一層熾烈さを増す情勢であります。

このような経営環境の下、当社は原点である「お客さま第一」に基づき、日々の営業活動を通じてお客さまの健全で健康な生活に貢献することを目指すとともに、更なる成長の原動力とするべく積極的な新規出店に取り組んでおります。加えて当社は、中四国エリアにおける営業力強化を図るため、本社機能を兵庫県姫路市から広島県広島市へ10月11日より移転いたしました。

当第3四半期累計期間における出店につきましては、マックスバリュグランドイオンタウン姫路店（兵庫県姫路市）、マックスバリュ中島店（兵庫県高砂市）、ザ・ビッグ丸亀城南店（香川県丸亀市）、ザ・ビッグイオンタウン防府東店（山口県防府市）、マックスバリュ溝口店（兵庫県姫路市）、マックスバリュ宮上店（兵庫県姫路市）、ザ・ビッグエクストラ萩店（山口県萩市）、マックスバリュ段原店（広島市南区）、マックスバリュ城の西店（兵庫県姫路市）を開店いたしました。なお、当期末の店舗数は、SSM業態136店舗、ザ・ビッグ業態31店舗の合計167店舗になりました。

営業面及び商品面につきましては、お客さまの価格志向の高まり並びに競合各社との価格競争に対応するため、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の拡販に注力いたしました。EDLP商品である「家計応援商品」、「家計応援スペシャル商品」では、お客さまの生活に密着した購買頻度が高い商品を再選定し、該当商品に係る様々な商品コストを見直すことにより、継続的にお買得な価格を実現いたしました。同時にプライベートブランドである「トップバリュ商品」についても、品揃えの拡充やお客さまに分かりやすい売場づくりに取り組んだ結果、トップバリュ商品の売上高構成比は前年同四半期累計期間より1.2%伸張し、10.0%に達しました。

販売費及び一般管理費面では、EDLC（エブリデー・ロー・コスト）を大前提として、全社を挙げてコストコントロールに取り組みました。その結果、当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費計は既存店ベースで98.5%に抑制したものの、新店等の経費計上により全社計では対前年同四半期比103.5%となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,846億19百万円（対前年同四半期比105.0%）、営業収益は1,889億62百万円（対前年同四半期比105.1%）、営業総利益は471億93百万円（対前年同四半期比102.3%）となりました。

しかしながら、営業総利益率が前年同四半期より0.7%改悪したことに加え、販売費及び一般管理費の対前年同四半期比が営業総利益の伸び率を上回ったことにより、営業利益は38億11百万円（対前年同四半期比91.1%）、経常利益39億94百万円（対前年同四半期比91.6%）の減益となりました。

なお、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額として12億46百万円を特別損失として第1四半期会計期間に計上したことにより、四半期純利益は9億87百万円（対前年同四半期比45.6%）の増収減益となりました。

(注) 文中表記について

(EDLP)

毎日、お値打ち価格で販売し続けること

(家計応援商品)

各カテゴリー（消費者が、相互に関係し代替可能であるとみる明確で扱いやすい商品のグループ）からお客さまの購買頻度が高い商品を選定し、お買得な価格で提供する商品

(家計応援スペシャル商品)

各部門（農産・水産・畜産等）の主力商品群から選定し、量販することでお買得価格を実現した商品

(トップバリュ商品)

衣食住にわたり「安全・安心・正直」をコンセプトとして、ナショナルブランドと同等以上の品質で、かつお買得価格で提供するイオングループのプライベートブランド

(EDLC)

EDLP政策を遂行するために、商品コスト（原価）やオペレーションコスト（販売管理費）の削減に取り組むこと。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて21億3百万円増加し、858億77百万円となりました。主な要因は、会計基準の変更による資産除去費用の計上及び新店等の出店に伴い、有形固定資産が24億1百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて21億46百万円増加し、480億6百万円となりました。主な要因は、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務25億99百万円を計上したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて42百万円減少し、378億70百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて11億70百万円減少し、36億42百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に営業活動の結果獲得した資金は35億54百万円（前年同四半期累計期間は54億94百万円の獲得）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が21億59百万円、減価償却費38億84百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額12億46百万円を計上した一方で、法人税等の支払額36億61百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に投資活動の結果使用した資金は43億23百万円（前年同四半期累計期間は62億21百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出42億11百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間に財務活動の結果使用した資金は4億1百万円（前年同四半期累計期間は16億98百万円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金13億円増加の一方で、長期借入金の返済7億68百万円及び配当金の支払9億15百万円によるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

小売業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であります。当社は他社との差別化を図るために、お客さま第一の視点に基づく取り組みを推進してまいります。

なお、平成24年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成23年4月5日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

## ②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億1百万円減少しており、税引前四半期純利益は13億57百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24億93百万円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,642	4,813
売掛金	529	533
商品	7,147	7,001
貯蔵品	82	54
その他	8,480	7,999
流動資産合計	19,881	20,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,565	29,109
土地	7,446	7,451
その他(純額)	10,150	10,199
有形固定資産合計	49,162	46,761
無形固定資産	775	833
投資その他の資産	16,058	15,777
固定資産合計	65,995	63,372
資産合計	85,877	83,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,781	23,791
短期借入金	1,300	—
1年内返済予定の長期借入金	1,024	1,024
未払法人税等	698	2,501
賞与引当金	1,002	670
役員業績報酬引当金	51	69
設備関係支払手形	3,513	3,027
その他	5,916	5,875
流動負債合計	37,288	36,960
固定負債		
長期借入金	2,020	2,788
退職給付引当金	363	285
資産除去債務	2,599	—
その他	5,735	5,826
固定負債合計	10,718	8,900
負債合計	48,006	45,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	29,570	29,498
自己株式	△50	△49
株主資本合計	35,829	35,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,098
評価・換算差額等合計	1,968	2,098
新株予約権	73	57
純資産合計	37,870	37,913
負債純資産合計	85,877	83,774

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	175,812	184,619
売上原価	133,737	141,768
売上総利益	42,074	42,851
その他の営業収入	4,043	4,342
営業総利益	46,117	47,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,808	1,754
給料及び賞与	16,476	17,556
賞与引当金繰入額	987	1,002
役員業績報酬引当金繰入額	54	51
退職給付費用	357	387
水道光熱費	3,138	3,220
地代家賃	5,065	5,228
減価償却費	3,747	3,879
その他	10,296	10,300
販売費及び一般管理費	41,931	43,381
営業利益	4,185	3,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	157	156
その他	115	115
営業外収益合計	272	271
営業外費用		
支払利息	72	64
その他	24	23
営業外費用合計	97	88
経常利益	4,360	3,994
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	35	—
収用補償金	—	5
特別利益合計	35	5
特別損失		
固定資産除売却損	70	26
減損損失	209	190
開発物件撤去費用	91	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,246
その他	54	375
特別損失合計	426	1,840
税引前四半期純利益	3,969	2,159
法人税等	1,804	1,172
四半期純利益	2,165	987

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,969	2,159
減価償却費	3,752	3,884
減損損失	209	190
投資有価証券評価損益(△は益)	—	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	417	331
受取利息及び受取配当金	△157	△156
支払利息	72	64
固定資産除売却損益(△は益)	68	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△67	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△1	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△90	3
たな卸資産の増減額(△は増加)	△369	△174
未収入金の増減額(△は増加)	△464	△361
仕入債務の増減額(△は減少)	1,720	△9
未払金の増減額(△は減少)	123	193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	△580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,246
その他	△996	111
小計	8,213	7,122
利息及び配当金の受取額	148	148
利息の支払額	△62	△54
法人税等の支払額	△2,805	△3,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,494	3,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,608	△4,211
無形固定資産の取得による支出	△260	△16
差入保証金の差入による支出	△262	△115
差入保証金の回収による収入	257	224
預り保証金の返還による支出	△344	△215
預り保証金の受入による収入	997	151
その他	0	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,221	△4,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△768	△768
配当金の支払額	△913	△915
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,425	△1,170
現金及び現金同等物の期首残高	5,197	4,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,772	3,642

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 商品部門別売上高の状況

当第3四半期累計期間の売上高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)		
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	前年同四半期比 (%)
加工食品	44,251	24.0	105.4
酒類	14,865	8.0	107.3
日配食品	16,906	9.2	103.6
乳製品・冷蔵飲料	14,462	7.8	107.2
冷凍食品	5,875	3.2	105.4
寿司・惣菜・弁当	15,399	8.3	106.8
パン・生菓子	10,286	5.6	105.4
農産品	18,924	10.2	100.0
水産品	13,893	7.5	100.9
畜産品	15,432	8.4	105.6
食品部門計	170,297	92.2	104.7
日用雑貨	7,576	4.1	106.7
化粧品・薬品	2,099	1.1	110.7
スポーツ・園芸・ペット等	1,953	1.1	115.9
衣料品	2,319	1.3	110.9
その他非食品	373	0.2	106.3
非食品部門計	14,322	7.8	109.1
合計	184,619	100.0	105.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで農産品に含めて表示しておりましたガーデニング、日用雑貨に含めて表示しておりましたペットフードの売上高の一部を、第1四半期会計期間よりスポーツ・園芸・ペット等に含めて表示しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期の金額を変更後の区分に組替えて行っております。

## (2) 地域別売上高の状況

当第3四半期累計期間の売上高を販売地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)		
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	前同四半期比 (%)
兵庫県	81,447	44.1	102.3
岡山県	15,528	8.4	127.1
広島県	36,358	19.7	103.6
山口県	35,947	19.5	101.1
香川県	7,437	4.0	112.9
愛媛県	4,252	2.3	134.7
徳島県	3,647	2.0	101.6
合計	184,619	100.0	105.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。